

第8回党大会にみる 北朝鮮の軍事戦略

借行社安全保障研究委員会
研究員 鈴木 洋志 陸自84

1 はじめに

写真1 演説する金正恩総書記



出典：労働新聞

朝鮮労働党第8回党大会が2002年1月に5年ぶりに開催された。党大会では金正恩氏が朝鮮労働党総書記に推戴され、更なる金正恩体制の強化が図られた。また、金正恩総書記は軍事政策について具体的な兵器を挙げると共に、核戦力の強化を謳い、党大会後に実施された軍事パレードではその実力を誇示してみせた。

金正恩総書記は、2011年に権力を継承するや、経済建設と核武力

建設の「並進路線」を押し進めた。このため、金正恩総書記は国際的な非難と制裁にも拘わらず、数次の核実験とミサイル実験を強行し、2017年11月29日に初めて米本土に到達できる大陸間弾道ミサイル(ICBM)の発射実験を行い、「国家核武力の完成」を宣言するに至った。

そして、金正恩総書記は「並進路線」の成功を告げ、「経済建設に総力を集中することに関する新たな戦略的路線」を採ることを明らかにした。その後、対話姿勢に転換し、先代達もなし得なかったトランプ米大統領との首脳会談により米国との関係改善を図ろうとした。その初期段階の処置として、一部の核施設の解体と引き換えに経済制裁の解除を狙ったものの、米朝首脳会談は不調に終わり、金正恩総書記としては戦略の見直しを迫られた中で党大会の開催だった。

2 党大会で明らかになった軍事政策

(1) 軍事政策の活動総括と今後の方針

第8回党大会の開催期間は、異例にも8日間にも及び、金正恩総書記

が行った活動報告は3日間(延べ9時間)に亘って行われた。その中で、既存の国家経済発展5カ年計画について「掲げた目標はほぼ全ての部門で遠く達成できなかった」と述べ、経済政策の失敗を認めた。一方、軍事政策については、大陸間弾道ミサイルの発射成功により「国家核武力」が完成し、「核戦争に対する国家の抑止力を強化したこと」を成果として、引き続き「軍事的な力を持続的に強化する」方針を維持した。

(2) 党規約における軍事力の役割

党規約は、党建設と党活動の指針であり、党組織と党員の活動規範であり、活動準則である。今回の党規約改正で、党の最高綱領と社会主義基本政治方式が再規定され、党の組織形式と活動規範が一部修正補充された。

まず、党の最高綱領を「朝鮮労働党は偉大な首領金日成同志の党である」から、「朝鮮労働党は偉大な金日成・金正日主義の党である」へと修正された。そして、規約の中に多々あった「金日成」、「金正日」という文言が減り、理念として「金日成・金正日主義」が掲げられた。さらに、金正恩氏自らが「総書記」に就任す

ることで、先代達の威光を借りる統治から金正恩総書記が主導する体制が強化された。
ア 変わらない北朝鮮主導の統一路線

党規約序文の「党の当面の目標」の関連部分の一部修正、補足された。これまでの党規約では当面の目標について、「民族解放民主主義革命課題を遂行する」と記載されていたが、「社会の自主的かつ民主的な発展を実現する」と修正された。

この党規約の改正は、金正恩総書記の「国家」を中心とする思考に基づくものと思われる。例えば、金正恩総書記は故金日成主席が抗日部隊を組織した1932年4月25日の建军記念日を1948年2月8日の正規軍創設日に改めた。また、「人民武力省」を「国防省」に改名しており、金正恩総書記の「国家」を基準とした政策思考が窺える。しかし、統一路線における「自主」という文言は残されており、韓国を米国の支配から解放するという統一路線に変更はない。
イ 「人民大衆第一主義政治」の基本政治方式
党規約の「先軍政治」という基本

政治方式が「人民大衆第一主義政治」に修正された。金日成主席が「主体思想」という国家統治理念を確立し、金正日総書記が「先軍政治」により軍事強国を建設した。金正恩総書記は、先代達に劣らない偉大な指導者となるため「経済強国」の建設を夢想しており、そのために、低迷する経済を再生させるための政治方式として「人民大衆第一主義」を打ち出してきたものと思われる。例えば、党大会に参加した軍人参加者は前回の719名から408名へと減少しており、資産の再配分は始まっている模様である。

ウ 米国を名指した「祖国統一のための闘争課題」

前党規約の「祖国統一のための闘争課題」を説明する部分において、「あらゆる外勢の支配と干渉を排除し、日本軍国主義の再侵入策動を破壊し」との記述が、「南朝鮮に対する米国の政治・軍事的支配を終局的に清算し、あらゆる外国勢力の干渉を徹底的に排撃し」に修正された。抗日武装闘争時代の思考方式から、現在の国際情勢に立脚した闘争要領に変更したものと思われる。

会の民主化と生存の権利のための南朝鮮人民の闘争を積極的に支持声援し、私たちの民族どうし力を合わせ」との文言を削除し、「強力な国防力により根源的な軍事的脅威を制圧する」と変更され、現実的な軍事力による米国との対決姿勢を明らかにした。

(3) 抑止力を強化する核政策

金正恩総書記は核政策について、「核兵器を」より高度化して、核兵器の小型軽量化、規格化、戦術兵器化し、水爆が完成した」と、核開発の成功を強調した。さらに、「火星15」の試験発射により「国家核武力」が完成したとも述べた。今後は「核戦争抑止力」を「核の先制使用」という運用の幅を拡大し、「報復力」も強化することで、更に実効性あるものにしていくことも明らかにした。

北朝鮮は2012年に核保有国であることを憲法に明記し、2013年に「自衛的核保有国の地位をいつそう強固にすることに關する法」を制定した。その中では核兵器の使用について「先制不使用」を明示していたが、今回、それを取り消したことになる。一方で、金正恩総書記は「侵略的な敵対勢力が私たちを狙っ

て、核を使用しない限り、核兵器を乱用しない」とも述べており、「乱用」という表現を使って、核使用の基準を曖昧にして、その抑止効果を高めている。

ア 金正恩総書記の総書記への就任

「朝鮮労働党の首班は朝鮮労働党総書記である。朝鮮労働党総書記は党を代表して全党を組織領導する」と、労働党の核心的な存在であると定義した。また、党規約26条で「党中央委員会第1書記は朝鮮労働党総書記の代理人である」と、「第1書記」という職務が新設された。党大会で、第1書記の人事は発表されておらず、第1書記が金正恩総書記の健康上の不安から設けた危機管理上、あるいは妹の金正副部長の将来の補職を念頭に設けられた可能性がある。

また、党規約30条で総書記は党中

央軍事委員会の委員長も兼ねることも引き続き定められ、金正恩総書記の中央軍事委員会における位置付けを明確にした。

イ 軍部と一体となった党人事

党の核心組織である党中央委員会政治局常務委員会には、金正恩総書記以下5名が選出された。また、新しい党規約で政治局常務委員会は、「軍事的に早急に提起される重大な問題を討議、決定する」と明記されたことで、常務委員には軍部から代表者が入ることを明文化したと思われる。これまでも5人の常務委員のうち1人は、総参謀長や総政治局長など軍部から選出されていたが、今回は李炳哲党中央軍事委員会副委員長が入ったことで、調整が図られたものと思われる。李炳哲副委員長は軍において元帥の階級を持ち、北朝鮮の核兵器開発の責任者と推定されていたが、6月29日の第8

期党中央委員会第2回政治局拡大会議で「怠慢、怠業行為」により批判され、政治局常務委員を解任された。政治局委員には、軍部から総政治局長、国防相、総参謀長のほか、国家保衛相、社会安全相ら、治安機関のトップが引き続き選出された。ま

た、党政治局員の19人のうち党中央軍事委員会の兼任が8人となっており、政治と軍が一体となる体制が続くことになった。

(5) 核戦力を中心とした戦力構成への変化

ア 核兵器に対する重点投資

党大会の第2議案「朝鮮労働党中央検査委員会の活動総括」の決定書では、「党財政規律をいっそう強化して財政管理活動に新たな転換をもたらしつつ」が全会一致で採択されており、厳しい財政状況が続いている。そうした中、党大会の後に開かれた最高人民会議の2021年の国防予算は前年と同じ15・9%が割り当てられた。会議では国防予算の執行について「核武力を中核とする自衛的国防力を質・量的に強化した」と説明され、国防予算は核開発を中心に配分された模様である。

「2020韓国国防白書」によると、北朝鮮軍の編成は2018年に比較して2個機械化軍団が師団規模に縮小改編された。また、韓国国家情報院は、北朝鮮軍の兵役期間が最長で2年短縮されたと評価しており、その削減人員を経済建設に振り

向け、核戦力中心の軍事体制に再編している可能性がある。

イ 党による軍の指導の強化

党中央軍事委員会の役割は「国防事業全般を党的に指導」することと定められているが、今回の改正で「討議問題の性格によって、会議成立比率に関係なく必要な成員だけ参加させて招集することができる」と加筆され、軍事問題に関して幅広い議論が可能となった。一方、朝鮮人民軍総政治局の役割から「人民軍党委員会の執行部署として党中央委員会部署と同じ権能を持つて活動する」との文言が削除され、軍内の政治指導の権限が上級組織である党中央軍事委員会に移った可能性がある。

党大会後に実施された党中央軍事委員会第8期第1回拡大会議では、本来なら軍の総政治局で議論されるべき規律問題が議論された。軍の規律について党中央軍事委員会で議論しなければならないほど、経済の困窮、軍の特恵の喪失に対する不満が軍内に出てきているのかもしれない。

3 軍事パレードからみる軍事力

(1) 全般

軍事パレードは党大会が終了した

2日後の1月14日の夕方に行われた。前回の軍事パレードも深夜に行われたが、今回も最低気温氷点下4度という厳しい寒さの中で実施された。参加した兵士を始め観覧者もマスクを付けず、北朝鮮の防疫態勢が完璧であることを誇示するかのようであった。

徒歩部隊では多くの特殊部隊が登場し、兵士が保持する光学ガンサイトや擲弾銃など最新の装備も確認された。ミサイル部隊は「火星砲」系列のミサイルが登場せず、全て固体燃料ミサイルであった。ちなみに、北朝鮮が2019年から実施しているミサイル発射も全て固体燃料ミサイルである。

(2) 「北極星」系列のミサイル

軍事パレードに初めて登場した「北極星5」は直径約1・8m、長

さ10・5mで、飛行中のミサイルの動きを追跡するためのものと思われる白黒パターンで弾頭部が描かれている。北朝鮮はSLBMを搭載できる潜水艦（コレ級）を1隻保有し、2019年7月にはSLBM×3発が搭載可能と評価される潜水艦（ロメオ級改修型）を公表した。さらに、北朝鮮は大型の4〜5000t級の潜水艦も建造中と推定されている。

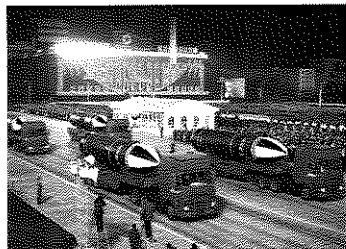
金正恩総書記はSLBMプラットフォームについて、「新しい原子力潜水艦の設計、研究が終わって最終審査の段階にある」と明らかにした。

(3) 戦術核戦力

金正恩総書記は、核兵器の小型軽量化と相まって、「作戦任務の目的と打撃対象に応じて、中長距離巡航ミサイルをはじめとする核戦術兵器を開発した」と述べた。金正恩総書記が自ら戦術核について言及したのは初めてではないだろうか。2018年2月に米国が発表した「核態勢検討報告書」の中で、米国が戦術核兵器を更新することに北朝鮮は強く反発しており、北朝鮮の戦術核開発推進の大きな動機付けとなったと考えられる。

(4) 短距離弾道ミサイル

写真2 北極星5



出典：労働新聞

軍事パレードでは、極超音速滑空飛行できる「KN23」及びその改良型も登場し、在韓米軍基地への攻撃能力を誇示した。「KN23」は通常の弾道ミサイルよりも低空で飛翔し、かつ変則的な軌道で飛翔可能なロシアの短距離弾道ミサイル「イスカンデル」と外形上類似している。「KN23」は2019年に発射され、200〜600キロメートルの範囲で飛翔が確認された。その弾頭重量は500〜600キログラム、直径は約92センチと見られている。「KN23改良型」は、その搭載車両の車軸が「KN23」の4軸8輪から5軸10輪に増加しており、ミサイルの弾体が大型化し、射程も増加している可能性がある。

写真3 KN23改良型



出典：労働新聞

(5) 機動戦力

軍事パレードで登場した戦車（M

2020）は、その主砲は125mm（推定）、足回りは「先軍号」戦車の6個転輪から7個転輪へと増加し、路外機動能力を向上させた可能性がある。湾曲構造砲塔の「先軍号」戦車から多重装甲を採用したような直線型となっており、防護力も強化されていると見られる。

写真4 M2020



出典：労働新聞

しかし、「M2020」戦車は朝鮮中央通信の英語版記事で「prototype tank」と紹介されており、いまだ開発段階にあるものと考えられる。加えて、北朝鮮が大規模な野外機動訓練を行ったのは、戦車や装甲車約3000両が動員された2000年1月の訓練が最後だったとの報道もあり、核ミサイル戦力に比べれば開発速度は遅い。

(6) 対空装備

金正恩総書記は対空装備について、世界的水準の開発成果を収めたこと述べ、ロシアの対空ミサイル「S300」（ボンゲ6型）や「9K330 トール」と類似する兵器を登場させた。しかし、こうした兵器では米韓軍のステルス戦闘機に対抗するには不十分であり、さらに韓国軍の短距離弾道ミサイルや巡航ミサイルを撃墜することはできない。北朝鮮がこれらを迎撃するシステムを構築することは、技術的にも財政的にも困難と見られ、北朝鮮軍が開戦初期に各種ミサイルやロケットを集中投入する先制攻撃、短期決戦の作戦を追求する理由の一つでもある。

(7) 戦略軍の増強

北朝鮮のミサイル部隊の配備は、戦術、作戦、戦略のそれぞれの目的に合せ配備されている。韓国は、北朝鮮の核戦力を運用する戦略軍のミサイル旅団が9個から13個に増加したと評価している。ミサイル旅団には短距離弾道ミサイル「スカッド」をはじめ、「ノドン」、「ムスタン」が配備されていたが、すでに「KN23」、「KN23改良型」、「火星12」及びICBMも配備されたとの報道もある。

4 まとめ
党大会を通じて、金正恩総書記は「経済建設に総力を集中することに関する新たな戦略的路線」に変わる新たな方針を提示しなかった。つまり、金正恩総書記が党大会で多くの時間を経済問題に言及したように、北朝鮮にとって経済建設が重要課題であることに変わりはない。このため、北朝鮮は「自力更生」による経済建設を標榜するが、グローバル世界の中で、北朝鮮経済の回復は難しく、更なる経済の縮小、中国への依存が高まることが危惧される。

そして、北朝鮮が自立的な経済政策を進めるうえで軍事力に求める役割は、「核抑止力を重点に強化して国家の安全を確保する」である。このため、北朝鮮は核兵器の高度化、戦術核の増強、多弾頭化、残存性の強化などを行っている。また、運用面でも核の先制使用を取り消す一方で、その運用基準を曖昧にして、抑止効果を高めようとしている。

我が国は既に北朝鮮の戦術核の射程下に入っており、どのようにして抑止力を強化していくのかという議論が急がれる。